資料2

# 「松山市こども計画」点検・評価シート

# （地域子育て部会）

令和8年11月12日

「松山市こども計画」点検・評価シート（令和〇年度）

1　基本方針（1）こどもの権利を尊重し、社会全体でこども・若者を育てる

2. 成果指標 自分が幸せだと思うこども・若者の割合

【目標値と実績】

| | **目標値（令和11年度）** | 策定時（令和6年度） | 1年目（令和7年度） | 2年目（令和8年度） | 3年目（令和9年度） | 4年目（令和10年度） | 5年目（令和11年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小中学生 | **95.0%** | 92.7% | ※ | | | | |
| 15～39歳 | **95.0%** | 92.0% | ※ | | | | |

3. 関連主要事業実績

推進施策①　こども・若者の意見表明の推進

※

推進施策②　仕事と子育ての両立支援

※

推進施策③　こどもまんなか社会の推進

※

※事務局記載
2.成果指標【令和7年度実績】
3. 関連主要事業実績
4. 全体評価と今後の見込み
5. 評価【自己評価】

4. 全体評価と今後の見込

※

**＜評価基準＞**
**成果指標の達成度と推進施策の充実度を総合的に判断して数値評価を行う。**

5…施策の推進に顕著な成果がみられ、方針が概ね実現されている
4…高い水準で施策が実施され、相当の成果が認められる
3…計画通り施策が実施され、方針実現に向けて成果が上がっている
2…一定の成果はみられるものの、さらなる取組が求められる
1…成果が乏しく、改善を要する
0…事業が未実施、または計画見直しや実施体制の再構築が必要

5. 評価

| | 1年目（令和7年度） | 2年目（令和8年度） | 3年目（令和9年度） | 4年目（令和10年度） | 5年目（令和11年度） |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己評価 | ※ | | | | |
| **委員評価** | | | | | |

1　基本方針　　(1)こどもの権利を尊重し、社会全体でこども・若者を育てる

2. 成果指標　　自分が幸せだと思うこども・若者の割合

【目標値と実績】

| | **目標値（令和11年度）** | 策定時（令和6年度） | 1年目（令和7年度） | 2年目（令和8年度） | 3年目（令和9年度） | 4年目（令和10年度） | 5年目（令和11年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小中学生 | **95.0%** | 92.7% | 93.9% | | | | |
| 15～39歳 | **95.0%** | 92.0% | 92.3% | | | | |

3. 関連主要事業実績

推進施策①　こども・若者の意見表明の推進

・こども計画やこども施策に関するアンケート調査やワークショップの開催など、こどもの意見を表明し、社会に参画できる機会の提供と施策への反映を行った。（17歳以下アンケート回答数：5,347件）
・主権者教育について、若者と協働で、SNSの計画的運用など若者の視点に立った啓発を行ったほか、受講後アンケートの実施により、講座内容の充実を図った。（SNS投稿回数：142回）

推進施策②　仕事と子育ての両立支援

・育児の手助けをしてほしい人と手助けのできる人をつなげるファミリー・サポート・センターでは、市公式LINEなどの各種媒体を活用した積極的な情報発信により、会員数の増につなげた。（会員数：1,325人）
・子育て短期支援事業では、児童養護施設や里親支援センターに委託し、保護者の病気や育児疲れ等により一時的に養育困難となった児童を保護し、支援を行った。（延べ利用者数：1,090人日）

推進施策③　こどもまんなか社会の推進

・令和6年度から運営するまつやま こども・子育てサイト「にこっと」では、令和7年度にデジタルマップで施設等を探せる「にこっとまっぷ」やイベント検索機能を追加・拡充するなどして情報発信を強化し、社会全体で子育てを支える機運醸成を図った。（情報発信回数：362回）
・保育所・幼稚園や小・中・高校生を対象に交通安全教室を実施し、こどもの安全を守る環境整備を推進した。（交通安全教室の実施回数：241回）

4. 全体評価と今後の見込

ファシリテーター養成やアンケート調査による意見反映の場づくり、ファミリー・サポート・センターの会員増や交通安全教育など、ハード・ソフト両面での取り組みが着実に進展した。
今後は、養成したファシリテーターの各施策現場への積極的活用と、こどもから集めた意見のフィードバック、にこっと等のデジタル媒体を通じた情報発信をさらに強化する。

5. 評価

| | 1年目（令和7年度） | 2年目（令和8年度） | 3年目（令和9年度） | 4年目（令和10年度） | 5年目（令和11年度） |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己評価 | 3 | | | | |
| **委員評価** | | | | | |

1　基本方針　　（3）こども・若者を誰一人取り残さず重層的に支援する

2. 成果指標　　困ったときに相談したり、悩みが話せる人がいる割合

【目標値と実績】

| | 目標値（令和11年度） | 策定時（令和6年度） | 1年目（令和7年度） | 2年目（令和8年度） | 3年目（令和9年度） | 4年目（令和10年度） | 5年目（令和11年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小中学生 | 90.0% | 82.0% | 80.4% | | | | |
| 15～39歳 | 90.0% | 81.6% | 85.4% | | | | |

3. 関連主要事業実績

推進施策①　養育支援

・若年妊婦や、育児に不安や孤独を抱えるなど養育支援が必要な家庭へ、継続的な訪問支援・相談対応を行い、保護者の不安軽減を図るとともに児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を推進した。（訪問件数：4,564回）

推進施策②　貧困、虐待、暴力、ヤングケアラー対策

・ヤングケアラー・コーディネーターが定期的に関係機関訪問等を行い、ヤングケアラーの可能性のあるこどもの把握につなげるとともに、学校等と情報共有・連携を図り必要な支援へつなげた。（関係機関への訪問回数：612回、ヤングケアラーと思われる（可能性を含む）こどもの対応実績：119人）
・児童育成支援拠点事業では、養育環境に課題を抱える学齢期の児童に安心安全な居場所を提供し、専門的知見のもつ職員がこどもやその保護者に寄り添い方支援を行うことで、虐待防止とこどもの健全育成を図った。（R7年度延べ利用人数：1,126人、R8.9.1時点8名6世帯が在籍）

推進施策③　障がい、医療的ケア等支援

・配慮が必要なこどもや保護者に対し、巡回支援専門員の園訪問や電話相談、関係機関と連携により適切な支援を行うほか、各種研修を実施し、保育施設での障がい児・要配慮児への対応力向上と支援体制の強化を図った。（研修会開催：8回）
・看護師配置の対象となる医療的ケア児が在籍する全6校に看護師を配置し、医療的ケアを実施するほか、各種研修を実施し、支援の質の向上を図った。（看護師研修の実施回数：5回）

推進施策④　いじめ、不登校、自殺対策

・不登校児童生徒に対し、訪問交流型支援、アウトリーチ学習支援、適応指導教室等の運営など、個々の状況に合わせて社会的自立・学校復帰に向けた支援を行った。（延べ相談支援件数：7,162件）
・教室に入りづらい生徒や不登校傾向の生徒にとっての学校内の「安心できる居場所」として市立中学校に校内サポートルームを設置し、不登校の未然防止や社会的自立を促すなど、学校内の不登校支援の充実を図った。（設置校数：市立中学校14校《県事業2校含む。》）

4. 全体評価と今後の見込

ヤングケアラー支援や校内サポートルーム設置、訪問支援など、困難を抱える家庭への多様で重層的な支援体制を構築し、個別の状況に応じて適切な支援を行った。
今後は、学校や地域と連携した見守り体制をさらに強化するとともに、対面・ICT（SNS等）を含めた相談窓口の周知、こども家庭センターを中心とした要保護児童や障がいのあるこども等への支援をさらに充実させる。

5. 評価

| | 1年目（令和7年度） | 2年目（令和8年度） | 3年目（令和9年度） | 4年目（令和10年度） | 5年目（令和11年度） |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己評価 | 3 | | | | |
| 委員評価 | | | | | |

1　基本方針　　(4)若者が自ら希望するライフプランの実現を後押しする

2. 成果指標　　自分の将来に明るい希望を持っている若者の割合

【目標値と実績】

| | **目標値（令和11年度）** | 策定時（令和6年度） | 1年目（令和7年度） | 2年目（令和8年度） | 3年目（令和9年度） | 4年目（令和10年度） | 5年目（令和11年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小中学生 | **85.0%** | 75.8% | 84.1% | | | | |
| 15～39歳 | **75.0%** | 63.7% | 78.4% | | | | |

3. 関連主要事業実績

推進施策①　心身の健康向上

・プレコンセプションケア事業では、自分の身体の状態を知っておきたい女性を対象に検査費用の一部を助成するほか、若年層向け普及啓発講話を6か所で開催し、自分の身体と健康への意識向上を図った。（費用補助：339人、講和実施人数：464人）
・18歳からの健診事業では、特定健康診査の機会が少ない18～39歳の市民を対象に健康診査を実施し、若年期からの健康管理と生活習慣病予防の意識啓発を図った。（受診者数：541人）

推進施策②　出会い、結婚支援

・結婚を希望する独身男女を対象に、出会いイベントを11回開催し、参加者242名から59組のカップルが成立した。ボランティアによるアフターフォローや各市町の特色ある出会いの場を提供するなど魅力あるイベントの実施に取り組んだ。
・経済的理由で結婚をあきらめることのないよう、新婚世帯へ住宅費用等の補助を実施し、結婚に伴う経済的負担を軽減した。（補助世帯数：216組）

推進施策③　就労、ライフプランニング支援

・移住を検討している20、30代の若者を対象に、仕事や子育て環境を含めた松山の暮らしについて知ることができる交流会を東京と大阪で開催し、松山への移住を考えるきっかけを作った。（参加者：東京23名、大阪12名）
・公共職業訓練受講生への訓練奨励金や正規雇用奨励金の支給など、若年者の職業能力の開発・向上を図る就労のための支援を実施した。（訓練奨励金認定者：15人）

4. 全体評価と今後の見込

健康管理・結婚支援・雇用・起業支援などの包括的な取組により、若者に対するライフプラン支援を実施している。今後はキャリア支援と経済的支援・生活支援の連携をより一層強化するとともに、結婚・子育てに対するポジティブなビジョンを描けるような包括的な情報発信と環境整備を継続していく。
なお、公共職業訓練受講生への訓練奨励金支給及び正規雇用奨励金については、現在、人手不足の中で、企業が積極的に人材の確保に取り組むなど、雇用を取り巻く環境が変化したことを鑑み、令和8年度で制度を廃止する。

5. 評価

| | 1年目（令和7年度） | 2年目（令和8年度） | 3年目（令和9年度） | 4年目（令和10年度） | 5年目（令和11年度） |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己評価 | 3 | | | | |
| **委員評価** | | | | | |

1　基本方針　　（5）安心して子育てできるよう子育て当事者を支援する

2. 成果指標　　こども家庭センターの認知度
合計特殊出生率

【目標値と実績】

| | 目標値（令和11年度） | 策定時（令和6年度） | 1年目（令和7年度） | 2年目（令和8年度） | 3年目（令和9年度） | 4年目（令和10年度） | 5年目（令和11年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 認知度 | 75.0% | 46.8% | 52.3% | | | | |
| 合計特殊出生率 | 1.41（令和9年） | 1.25（令和4年） | 1.13（令和6年） | | | | |

3. 関連主要事業実績

推進施策①　子育て世帯への経済的負担軽減

・18歳年度末までのこどもの入院・通院費について保険診療による医療費の自己負担分を助成し、子育て世帯に対する経済的負担を軽減するとともに、こどもの病気の早期発見や治療を支援した。（資格証交付者数：66,859人）
・出産世帯に対し、令和7年度から所得や年齢による制限をなくし、出産後に必要な費用への補助や奨学金の返還金の一部を補助し、出産後の育児に係る経済的な不安を軽減した。（育児用品等補助：2,426件、奨学金返還補助：930件）

推進施策②　ひとり親家庭の自立促進

・ひとり親家庭等の小・中学生、高校生を対象に、学習支援を行う「まつじゅく」、「土曜塾」、「土曜塾プラス」を実施し、学習習慣の定着、学力の向上につなげた。（参加者数：まつじゅく78名、土曜塾149名、土曜塾プラス86名）
・就職に向けた資格取得のため養成機関で修業するひとり親に給付金を支給し、安定した就学環境を提供し、就労・自立を促進した。（高等職業訓練促進給付金：42名、高等職業訓練修了支援給付金：15名）

推進施策③　関係機関と連携した相談体制の構築

・各相談窓口から寄せられた複雑・複合化した課題に対し、支援関係機関を集めた会議を開催し、分野の異なる支援を一体的に実施していけるよう、役割分担や支援の方向性の調整をした。（会議開催：10回）

4. 全体評価と今後の見込

子ども医療費助成の拡充や出産世帯支援、ひとり親家庭への各種学習・就労支援の展開により、子育て世帯の経済的・精神的負担の軽減が図られている。
今後は、SNS、子育てアプリ、地域イベントの活用などで、広報・周知の強化を図り、こども家庭センターの認知度を向上させ、気軽に相談・利用できる体制をより充実させるとともに、こども家庭センターを中心とした関係機関・地域との連携を深め、ニーズに対応した伴走型支援を継続していく。

5. 評価

| | 1年目（令和7年度） | 2年目（令和8年度） | 3年目（令和9年度） | 4年目（令和10年度） | 5年目（令和11年度） |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己評価 | 3 | | | | |
| 委員評価 | | | | | |